2025年10月8日 まちづくり代表者交流会資料

広報板見直しの必要性と 今後の方向性

広報課

見直しの背景

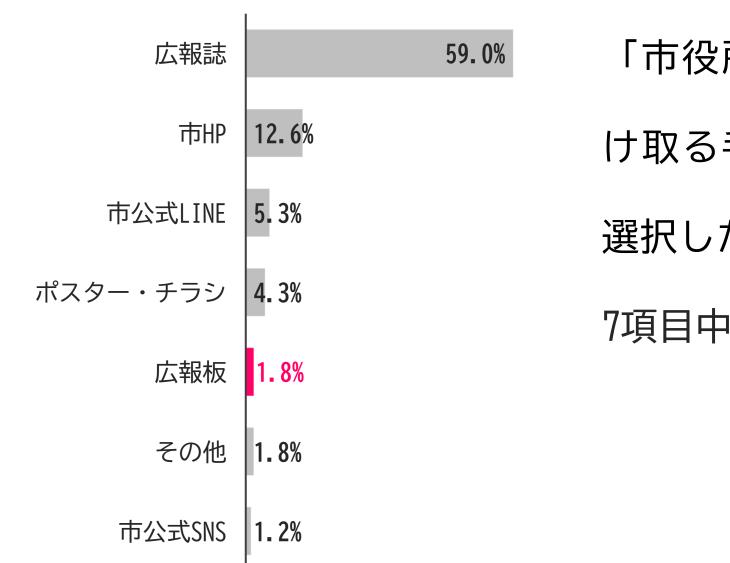
・本市の財政状況は今後10年間で累積赤字が約63億円発生する見込み

・広報を取り巻く環境も①市民ニーズの変化、

②デジタル化社会への備え、③人件費と物価の高騰

▶ 費用対効果を踏まえて広報媒体の見直し

市民ニーズの現状(令和3年度市民アンケート調査結果より)



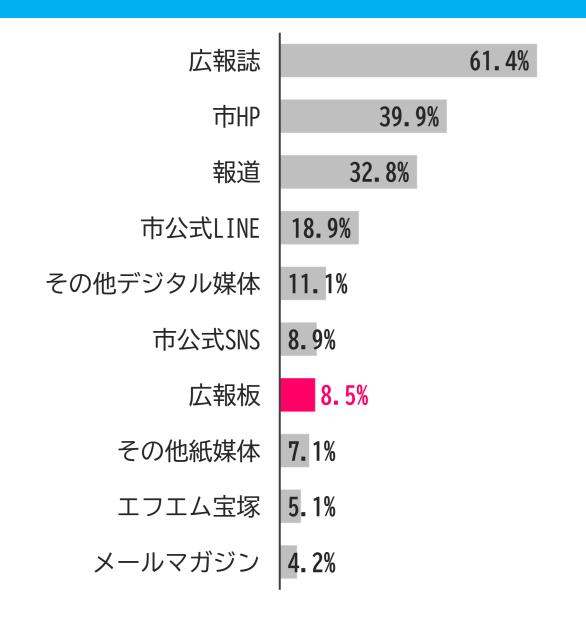
「市役所が発信する情報を受

け取る手段」として広報板を

選択した市民の割合は1.8%で、

7項目中5番目であった。

将来的な市民ニーズ (令和5年度市民アンケート調査結果より)



「今後力を入れてほしい情報

発信の手段」として広報板を

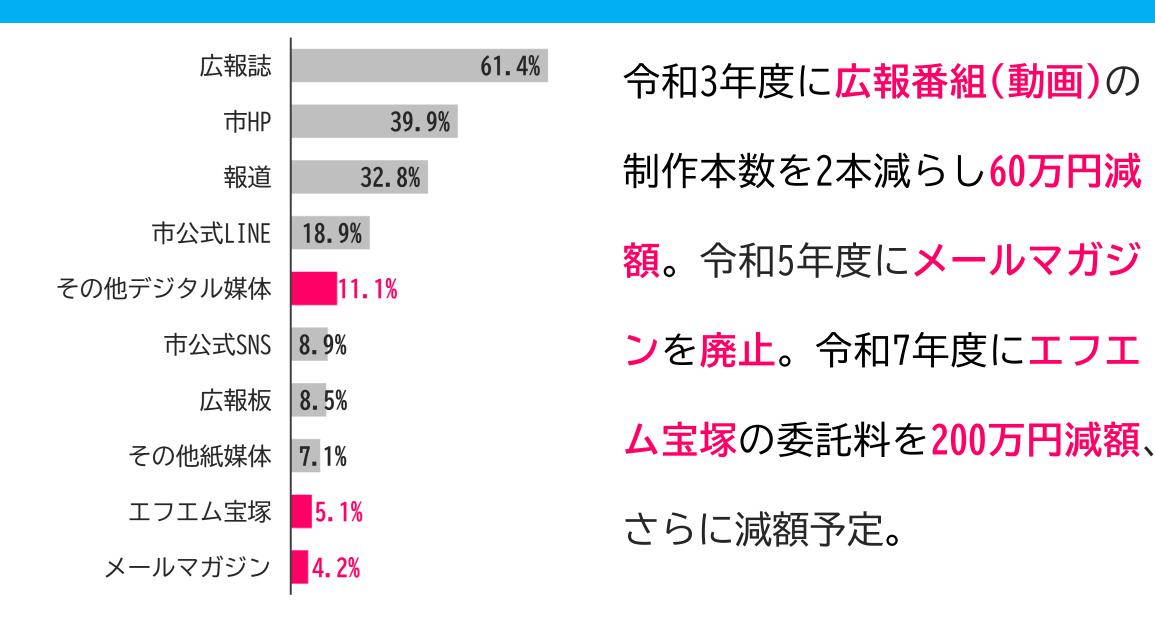
選択した市民の割合は8.5%で、

10項目中7番目であった。

• 安易な廃止はやめてほしい

• 広報板以外にも予算削減すべきことがあるのでは

市民ニーズの低いものから順に廃止・削減

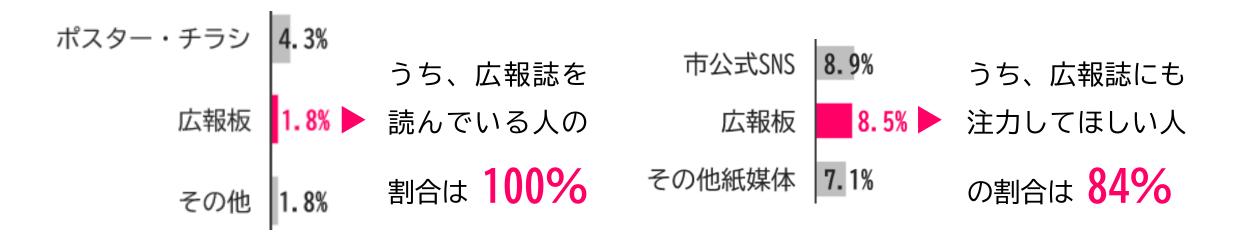


• 高齢者に対する広報をネットで対応するのは困難では

広報板で情報取得している人は広報誌を読んでいる

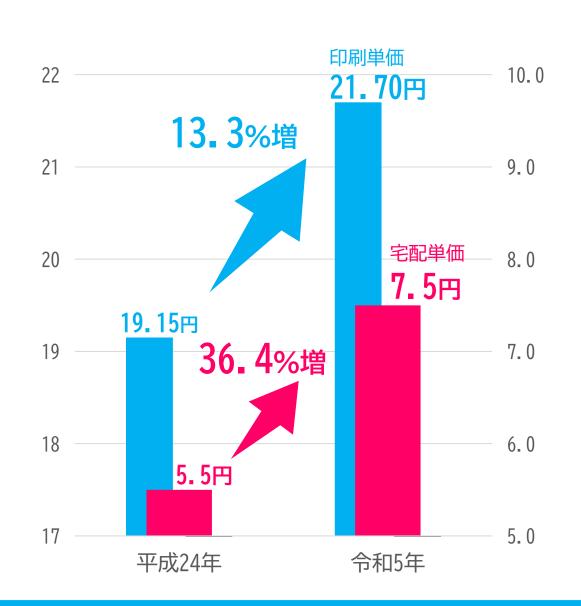
▶市役所が発信する情報を受け取る手段

▶今後力を入れてほしい情報発信の手段



▶ 70歳代・80歳代の**9割以上**が広報誌を読んでいると回答

人件費と物価が高騰 今後も続く見通し



平成24年度比で、広報誌の印

刷単価は13.3%増、宅配単価

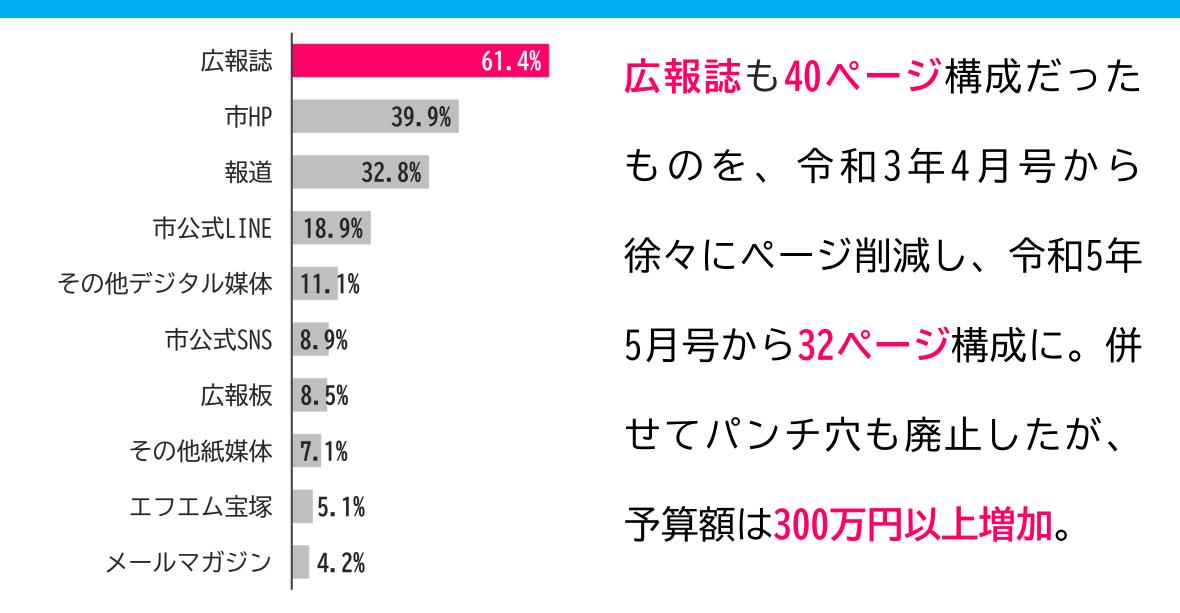
は36.4%増となっている。

印刷と宅配に係る予算だけで

約700万円増えている状況で、

今後さらに増額の見込み。

市民ニーズの高い広報誌もページ数を削減



限られた予算で広報誌の全戸配布を継続するために

媒体	令和7年度予算額	割合
エフエム宝塚	53,820千円	45.1%
広報たからづか	43,063千円	36. 1%
ホームページ	9,946千円	8.3%
広報板	3, 152千円	2.6%
LINE · SNS	1,848千円	1.5%
動画	1,750千円	1.5%
その他	5,796千円	4.9%
合計予算額	119,375千円	

広報誌の全戸配布を継続するため、また、デジタル化社会に対応するため、市民ニーズが低く、費用が高額なものは

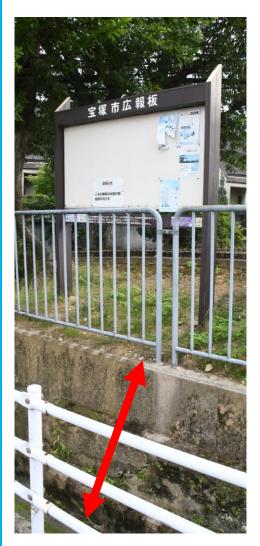
見直しを行う必要がある。

これまでに行った広報板の見直し



広報板の使用状況から、月2回 だった広報板の貼り替え回数 を令和5年度から月1回にして 約98万円減額。さらに事務事 業見直しの一環で、令和7年度 から修繕費を91万円減額。

広報板の課題







設置から約40年経過する広報 板も多く、予算の範囲内では 修繕が追い付いていない。

設置場所自体が危険な場合もあり、使用禁止の広報板がある。

• 駅前など人通りが多いところだけでも継続してほしい

• 修繕だけは市に対応してほしい

今後の広報板の見直し案

令和7年度末で貼り替えの委託を廃止。8年度中に危険個所の広

報板のみ撤去、譲受希望の広報板は修繕・移設して、順次、自

治会等へ譲渡。譲渡希望以外の広報板は9年度から順次撤去。

ただし、市の広報板を一部残すかは年内まで検討継続。



貼り替えの委託廃止に伴う影響

現在、市内235か所に設置し下記のとおり掲示・貼り替え。委託

廃止による影響は、市主催事業と後援事業の撤去のみ。

掲示対象	掲示・貼り替えの方法
市主催事業	市に申請して承認を得た後に、受託者である シルバー人材センターが毎月1回貼り替え
市後援事業	市に申請して承認を得た後に、主催団体が随時 貼り出し(<mark>撤去は受託者が対応</mark>)
自治会やまちづくり協議会からのお知らせ	市を通さず自治会等が随時貼り替え

これまで広報板に貼っていたチラシやポスターは

どこで公開されるのか

チラシの配架先・ポスターの掲示場所

- 市役所
- 各サービスセンター、サービスステーション
- 各公民館
- 各人権文化センター など14箇所
 - ※その他公共施設や商業施設など

約120箇所について調査・意向確認中



• 市の管理でなくなっても、市のお知らせを掲示したい

• 掲示料の徴収は可能か

• デジタルで広報効果を発揮できる期待している

▶ 引き続きより良い方法について検討を進めます。